

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	272,772	固定負債	33,738
有形固定資産	218,028	地方債等	20,948
事業用資産	193,260	長期未払金	4
土地	103,489	退職手当引当金	11,664
立木竹	43	損失補償等引当金	-
建物	166,650	その他	1,123
建物減価償却累計額	△ 86,535	流動負債	7,482
工作物	13,740	1年内償還予定地方債等	1,457
工作物減価償却累計額	△ 8,208	未払金	878
船舶	-	未払費用	30
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,692
航空機	-	預り金	3,353
航空機減価償却累計額	-	その他	70
その他	0	負債合計	41,220
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,080	固定資産等形成分	294,145
インフラ資産	23,176	余剰分（不足分）	△ 21,715
土地	15,942	他団体出資等分	57
建物	4,370		
建物減価償却累計額	△ 2,357		
工作物	56,869		
工作物減価償却累計額	△ 51,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117		
物品	6,085		
物品減価償却累計額	△ 4,493		
無形固定資産	47		
ソフトウェア	42		
その他	4		
投資その他の資産	54,697		
投資及び出資金	10,764		
有価証券	909		
出資金	9,855		
その他	-		
長期延滞債権	1,618		
長期貸付金	17		
基金	42,515		
減債基金	3,519		
その他	38,997		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	40,936		
現金預金	16,232		
未収金	2,015		
短期貸付金	3		
基金	21,371		
財政調整基金	17,191		
減債基金	4,180		
棚卸資産	72		
その他	1,531		
徴収不能引当金	△ 288		
繰延資産	-	純資産合計	272,487
資産合計	313,707	負債及び純資産合計	313,707

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	177,669
業務費用	71,433
人件費	25,653
職員給与費	18,288
賞与等引当金繰入額	1,692
退職手当引当金繰入額	1,989
その他	3,684
物件費等	36,929
物件費	28,397
維持補修費	3,310
減価償却費	5,171
その他	51
その他の業務費用	8,850
支払利息	130
徴収不能引当金繰入額	504
その他	8,216
移転費用	106,236
補助金等	69,824
社会保障給付	34,931
その他	1,482
経常収益	17,874
使用料及び手数料	4,003
その他	13,871
純経常行政コスト	159,795
臨時損失	80
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	159,873

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	267,171	285,484	△ 18,356	42
純行政コスト (△)	△ 159,873		△ 159,881	8
財源	163,632		163,632	-
収等	104,078		104,078	-
国県等補助金	59,553		59,553	-
本年度差額	3,759		3,751	8
固定資産等の変動 (内部変動)		6,873	△ 6,873	
有形固定資産等の増加		13,020	△ 13,020	
有形固定資産等の減少		△ 5,357	5,357	
貸付金・基金等の増加		13,254	△ 13,254	
貸付金・基金等の減少		△ 14,045	14,045	
資産評価差額	-			
無償所管換等	44	44		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,485	1,744	△ 265	6
その他	28		28	
本年度純資産変動額	5,317	8,661	△ 3,359	14
本年度末純資産残高	272,487	294,145	△ 21,715	57

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	170,946
業務費用支出	64,707
人件費支出	24,544
物件費等支出	31,721
支払利息支出	130
その他の支出	8,312
移転費用支出	106,240
補助金等支出	69,824
社会保障給付支出	34,930
その他の支出	1,486
業務収入	178,731
税金等収入	103,598
国県等補助金収入	57,367
使用料及び手数料収入	4,002
その他の収入	13,764
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	7,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,352
公共施設等整備費支出	12,804
基金積立金支出	7,462
投資及び出資金支出	3,029
貸付金支出	2,058
その他の支出	-
投資活動収入	15,108
国県等補助金収入	2,124
基金取崩収入	8,398
貸付金元金回収収入	2,061
資産売却収入	3
その他の収入	2,521
投資活動収支	△ 10,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,226
地方債等償還支出	2,185
その他の支出	42
財務活動収入	4,971
地方債等発行収入	4,970
その他の収入	1
財務活動収支	2,745
本年度資金収支額	283
前年度末資金残高	11,541
比例連結割合変更に伴う差額	41
本年度末資金残高	11,865
前年度末歳計外現金残高	3,807
本年度歳計外現金増減額	560
本年度末歳計外現金残高	4,367
本年度末現金預金残高	16,232

注記（連結会計）

本注記は、連結対象団体のうち、多くの団体において採用している会計方針等を記載しています。

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、取得原価が判明しているものは取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の敷地は、備忘価額 1 円としています。なお、一部の連結対象団体においては再調達原価としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）…定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（※）…定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等手当引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては、台東区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(8) 連結団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

II. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

V. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名称	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営企業会計	全部連結	—
老人保健施設会計	地方公営企業会計	全部連結	—
台東区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
台東区芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
台東区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
台東区産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
台東つばさ福祉会	第三セクター等	全部連結	—
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.24%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68350833%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.475%

連結の方法は以下のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体(出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む)を全部連結の対象としています。

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 決算日は令和7年3月31日です。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体において、出納整理期間中に台東区と現金の受払い等があった場合は、これらが終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結会計）

有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	273,407	29,187	14,591	288,003	94,743	4,347	193,260
土地	102,829	661	-	103,489	-	-	103,489
立木竹	38	5	-	43	-	-	43
建物	154,170	12,498	17	166,650	86,535	4,003	80,116
工作物	12,648	1,103	10	13,740	8,208	344	5,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,723	14,921	14,564	4,080	-	-	4,080
インフラ資産	76,948	1,002	652	77,298	54,122	474	23,176
土地	15,902	40	-	15,942	-	-	15,942
建物	4,104	277	10	4,370	2,357	99	2,013
工作物	56,703	193	27	56,869	51,765	375	5,104
その他	231	-	231	-	-	-	-
建設仮勘定	8	492	383	117	-	-	117
物品	5,766	565	245	6,085	4,493	332	1,592
合計	356,121	30,754	15,488	371,386	153,358	5,153	218,028